

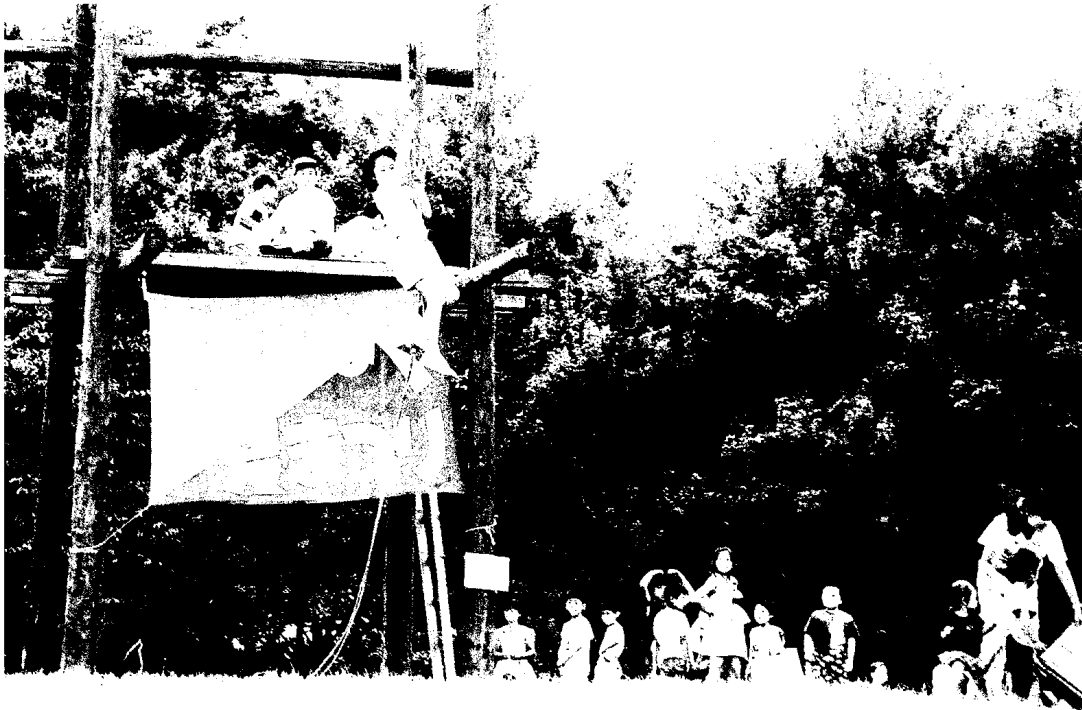
こがねい 市議会だより

発行／小金井市議会 編集／議会報編集委員会
〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL (042) 383-1130(直通) FAX (042) 387-1225

第180号
第2回定例会

平成12年(2000年)
8月1日発行

市長提案の武蔵小金井駅南口 再開発事業方針で論議



元気いっぱい、わんぱく夏まつり

平成12年5月29日に

第3回 臨時会

が開催されました。

詳しくは8頁に掲載してあります。

主な内容

- 2面 ★前半の本会議
- 2～4面 ★一般質問
- 3～4面 ★意見書・決議
- 5面 ★委員会の動き
- ★請願・陳情の審査の流れ
- 6面 ★後半の本会議
- ★討論
- 7面 ★審議結果一覧
- 8面 ★請願・陳情の処理結果
- ★第3回臨時会開催報告
- ★全員協議会開催報告
- ★厚生文教委員長交代のお知らせ
- ★閉会中の委員会日程
- ★編集後記

リース庁舎の早期解消等を求める陳情書を採択 (武蔵小金井駅南口地区への新庁舎建設検討を求める)

平成12年第2回小金井市議会定例会(井上忠男議長は、6月5日に開会し、27日に閉会しました。今定例会では、市長から平成12年度一般会計補正予算(第1回)、養老資金支給条例の一部を改正する条例、介護福祉条例の一部を改正する条例など、議案16件が提出され、審議の結果すべてを原案のとおり可決しました。

なお、平成12年第1回定例会において市長から示された、武蔵小金井駅南口地区市街地再開発事業に係る市の方針(案)については、6月20日、26日及び27日の中央線・駅周辺整備調査特別委員会で論議され、27日の委員会において各委員から意見が述べられた後、委員長から「各委員の意見を踏まえ、併せて地区内の地権者・居住者の意見を十分聞いた上で、市長の判断で対応していただきたい」との意見が述べられました。

また、市民から提出された請願・陳情10件については、リース庁舎の早期解消等を求める陳情書(リース庁舎の解消、契約更新せざるを得ない時は新庁舎建設の妨げにならないような契約締結及び武蔵小金井駅南口地区への新庁舎建設検討を求めるもの)、小金井おもちゃライブラリー&こども相談室の施設充実に関する請願書など請願・陳情3件を採択、4件を不採択、3件を継続審査としました。

議員からは、調査1件、意見書6件が提出されましたが、調査1件を否決し、市区町村における障害児学童保育への支援及び養護学校における学童保育の実施を求める意見書、遺伝子組み換え作物・食品の規制を求める意見書など意見書6件を可決しました。

平成12年第2回 定例会日誌

- 5日 本会議
(閉会中継続審査案件の採決、議案審議)
- 6日 本会議(議案審議)
- 7日 本会議(一般質問)
- 8日 本会議(一般質問)
- 9日 本会議
(一般質問、議案審議、請願・陳情の委員会付託)
- 14日 厚生文教委員会
- 15日 建設委員会
- 16日 総務委員会
- 19日 予算特別委員会
- 20日 中央線・駅周辺整備調査特別委員会
- 21日 行財政の改革を推進する特別委員会
- 26日 中央線・駅周辺整備調査特別委員会
- 27日 本会議
(委員会付託審査案件の採決、議員提案の調査・意見書・決議、中央線・駅周辺整備調査特別委員会、総務委員会)

本会議 (5・6・9日)

▼5日には、閉会中の委員会で審査終了した案件の委員長報告、討論・採決を行い、リース庁舎の早期解消等を求める陳情書

次に、平成11年度情報公開条例及び個人情報情報保護条例の運用状況について等

その後、平成12年6月に市職員に支給する期末手当及び勤労手当に関する条例が提案され、説明・質疑の後、原案可決となりました。

▼6日には、監査委員に大澤長彦氏を、また固定資産評価審査委員会委員に江田巧氏を再任することに同意しました。



固定資産評価審査委員会委員 江田 巧氏



監査委員 大澤長彦氏

このほか、奨学金支給給条例の一部を改正する条例を原案可決とし、その他議案4件の説明・質疑・委員会付託を行いました。

一般質問 (7・8・9日)

ここが聞きたい ただしたい

今定例会では3日間にわたり、16人の議員により、一般質問が行われました。(原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成)

大規模災害発生時への対策について



林 茂夫(新)

消防団OBの方々と話すことが度々あるが、長い間消防団活動を経験しても退団してしまうと防災上お役に立つ場がない。団員は防災に関するいろいろの知識、経験、技術や技能を体得している。そういうものを生かす仕組みが大規模災害発生時に必要ではないかという話を聞く。阪神大震災では火災が各地で同時発生し、消防署の手がまわらず

被害が広がった。狛江市では消防団OBの組織化を進め、七つの地区に分け地区消防隊を設置した。調布市でも消防団OBが消防防災ボランティア組織を作り、大災害発生時に災害応急活動に出ることが目的としている。当市でも大規模災害発生時に消防団OBのご協力をいただき、防災ボランティア組織をつくる必要があると思っておりますか。

市長 小金井の防災消防はかなり評価されている。OBの方々と知識や経験を有する方々のお力をお借りする必要があります。OBの方々と協力、相談をして参りたい。他に用水路利用計画の達成状況と今後の方針及び野川の水源確保についての市の対応等についても質したい。

市財政再建の計画と展望を問う



長谷川博道 共産

①(ア)市財政が大変な下、市民の福祉・教育などの充実に向け努力しつつ、財政再建を取り組むべきと思うがどうか。(イ)武蔵小金井駅南口再建に、2年前に比べてと劇進歩もよく支出する計画に変更した。無謀と思うがどうか。(ウ)国や都の補助金誘導がなく、住民の立場でまちづくりをすすべきと思うがどうか。(エ)市長は夢を語っているが、地についたものにすぎないと思うがどうか。(オ)財政建て直しの方針はどうか。

市長 (ア)市民の迷惑にならないよう、福祉も低下させず財政再建とまちづくりを進めたい。(イ)2年前と違うという点ではそのとおりだが、これではそれと違う。(ウ)市の独自性を示している。(エ)夢を実現したい。(オ)夢は実現が立った、歳入は確保された。(ア)大店立地法の要綱を

- (共産) 日本共産党
- (公明) 小金井市議会公明党
- (民主) 民主党・市民会議
- (市連) 市民連合
- (自民) 自由民主党
- (自自) 自由民主党
- (新自) 自由民主党
- (新自) 新市民派議員クラブ
- (市民) 市民の党
- (自治) 市民自治がねい
- (生ネ) 生活者ネット
- (都行) 都市政策・行革会議

10代の凶悪犯罪多発で、小・中学校の教育を問う



伊藤隆文 自

少年の凶悪犯罪は市内では発生していないが、小・中学校の教育現況に問題点はないか質します。(ア)平成14年度から授業が週5日になり、30%留指導要領も授業内容を削減し、新しく総合学習時間を創設。移行措置期間中だが、授業内容は、(イ)市長の教育理念は、(ウ)受験進捗と部活動と不登校の現状はどうか。(エ)高

して有効だと思う。副教材の選択肢の一つとして校長会及び研究主任会を紹介したい。市民部長 (ア)関係事項調整会議を開く。(イ)今までの経過を踏まえて意見を言いたい。開発担当部長 (ウ)問題解決に努力していきたい。



平和の文化とは何か

和田茂雄 公明

①2000年を「平和の文化国際年」とすることが国連で決定され、21世紀には平和のとりでを築いていくことが求められている。環境、非暴力、思いやりなどをテーマとしたユネスコの教材「ピースパック日本版」を活用してはどうか。学校教育部長 子どもに主体的に課題を持たせて、問題解決能力の向上を図る教材と



学校教育部長 平成14年度までの緑中の大規模改修に導入できればそうしたい。

学校教育部長 (ア)教科書は生かす決定。花壇づくり、動物飼育、障害者用の街の施設調べ等様々な問題解決学習(イ)部活動は新指導要領では削減されたが生徒が主体的に行い緑中合唱部は部大会で金、全国で銅を受賞等。進路指導は各生徒の個性を尊重し指導。10年度部内で3・6%あり、不本意入学をなくす指導徹底。市長 (イ)豊かな人間性や社会性を重視した教育が必要。教育長 (ウ)私・岡立中への進率は21・8%。高校等進学率は99%。不登校は9年度以後減少。重要なもので教育相談所やもくせい教室の充実。原因は神経症、無気力、遊び、非行や学業不振などの複合的なので、生徒に合った対応を心掛ける。



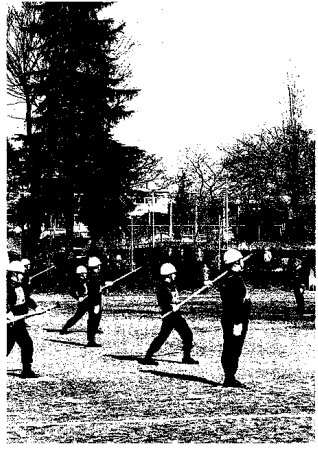
買収済みのジャノメ跡地に総合庁舎建設を

板倉真也 共産

①(ア)ジャノメ跡地に総合庁舎を建てるための手順を市報で3回掲載してきたが、平成5年8月5日以降、今日までジャノメ跡地に建てるための検討を、どのように進めてきたか。(イ)4月24日の武蔵小金井駅南口再開発にかかわる全員協議会で企画財政部長は、今後、収支の見直しも考えての利用者の所得制限導入

企画財政部長 (ア)ジャノメ跡地に建設するための3つの条件が整っていないので、庁内においては、協議等は行われていない。(イ)使用料については、サービスを受ける利用者の応能・応益の負担を原則に、受益者負担の適正化を図る必要があると思っております。

②(ア)農業者振興計画の策定に向けた検討委員会が設置されるが、検討委員会は今回開くのか。(イ)援農ボランティアを立ち上げる際のネックは何か。市民部長 (ア)3回を予定。しかし、会議の進捗状況等に依りて、若干補正が必要と考えている。(イ)農家の意向等把握できないため進捗について、今回農家及び市民の意向調査を行い、農協とも話を進めていきたい。



災害発生に備えて

武蔵小金井南口 再開発に 最新技術導入を



徳原 照市連

市長 先進的な新技術を導入し、先端産業、情報技術産業を誘致することは可能かと思つて、公団等へ意見を提出していきたい。

小金井市の まちづくりについて

西岡真一郎(都庁)

駅前再開発が遅れている現状を逆にして、21世紀に対応する最新の建築技術等を駆使して再開発を高く評価されるべきである。大地震に耐えられるビル等の免震構造、情報技術産業対応基盤整備、太陽光発電等の省資源、再開発地域内のごみは地域内で処理するべきである。今後企業活動には情報技術を取り入れることが必要となるが、情報関連機器等を大地震による損壊から守るためには建物の免震構造が有効であり再開発の大きい目的である企業誘致にもプラスメリットとしてアピールするのではないかと。また太陽光発電や処理水を使用することにより節電・節水等省資源の啓蒙になる。開発により増大するごみは外に出さず処理する。

開発担当部長 公団の持つ最新のノウハウを生かしたい。



再開発に最新技術を

事業に雨水浸透槽の設置を(7)努力する。建設部長 (4)地下水の汚染と地盤沈下の恐れがある。防災用の貯留槽に貯め、越流水を地下に浸透させている他の例を参考に取得し、早期完全実施、行政サービス向上策検討の要望と現在までの財源捻出額の効果等についての質問を行なった。

若竹綾子(新久) (1)ネット教育と人権尊重教育のリンクを。(2)ネットでの人権侵害被害対応とどう教えるか。(3)男女混合名簿の導入(小学校前年比3倍増)はすばらしい。効果の調査・把握と公表を。(4)全国の流れや保護者の意向も参考に、すべての小中学校での実施を目指せ。(5)小中学校の通学区域の見直し、撤廃を考えないか。ちなみに指定校変更をしている児童・生徒数は匿名である。学校教育部長 (7)子どもたちネットワークエチケットを確実に身につけさせるとともに、教員・校長を対象に研修を重ねる。(4)子ども・保護者それぞれにパンフレットを配布予定。また保護者向けのものは、子どもからの相談の応じ方や対処法、悪質サイトの問題点にも触れたい。(5)各学校との調整の上、調査し



野川に清流を

野見山修吉(市民) (7)二鷹市には医療費・出産費・冠婚葬祭費等を対象に70万・100万円を限度額に、金融機関への融資あっせん・保証料ゼロ・利子補助・無保証人を含むとした勤労者生活資金融資制度がある。失業やリストラで生活費がなかなか工面できない人へ生活資金も対象を広げた勤労者生活資金融資制度を創設せよ。(4)社会福祉協議会の緊急生活資金融資制度の限度額の引上げ、返済期間の延長、追加融資等の改善を。市民部長 (7)研究する。福祉保健部長 (4)限度額の引上げはできない。返済期間と追加融資は指標があったことを社協に伝えたい。(7)障害者の雇用状況への市の認識。(4)正職員の法定雇用率を守るだけでなく非常勤や臨時職員への障害者採用を。(5)民間企業への働きかけを。(4)市の業務委託の拡大。(6)生活実態等の支援は。福祉部長 (7)解雇され働く場がないのかという相談がある等雇用は厳しい状況

野見山修吉(市民) (7)二鷹市には医療費・出産費・冠婚葬祭費等を対象に70万・100万円を限度額に、金融機関への融資あっせん・保証料ゼロ・利子補助・無保証人を含むとした勤労者生活資金融資制度がある。失業やリストラで生活費がなかなか工面できない人へ生活資金も対象を広げた勤労者生活資金融資制度を創設せよ。(4)社会福祉協議会の緊急生活資金融資制度の限度額の引上げ、返済期間の延長、追加融資等の改善を。市民部長 (7)研究する。福祉保健部長 (4)限度額の引上げはできない。返済期間と追加融資は指標があったことを社協に伝えたい。(7)障害者の雇用状況への市の認識。(4)正職員の法定雇用率を守るだけでなく非常勤や臨時職員への障害者採用を。(5)民間企業への働きかけを。(4)市の業務委託の拡大。(6)生活実態等の支援は。福祉部長 (7)解雇され働く場がないのかという相談がある等雇用は厳しい状況

野川に清流を (7)野川の水質が減少した原因について市としてはどのよう認識しているのか。(4)国分寺市の地下水汲み上げ工事が完了すれば、年間40万トンの水脈が削減されれば、野川に与える影響は大きい。斎藤議員から提案の水脈調査の件は市長会が東京都から分らないが、参考にさせていただく。市長 (4)武蔵野線のために水脈が切断されれば、野川に与える影響は大きい。斎藤議員から提案の水脈調査の件は市長会が東京都から分らないが、参考にさせていただく。

野川に清流を (7)野川の水質が減少した原因について市としてはどのよう認識しているのか。(4)国分寺市の地下水汲み上げ工事が完了すれば、年間40万トンの水脈が削減されれば、野川に与える影響は大きい。斎藤議員から提案の水脈調査の件は市長会が東京都から分らないが、参考にさせていただく。市長 (4)武蔵野線のために水脈が切断されれば、野川に与える影響は大きい。斎藤議員から提案の水脈調査の件は市長会が東京都から分らないが、参考にさせていただく。

野川に清流を (7)野川の水質が減少した原因について市としてはどのよう認識しているのか。(4)国分寺市の地下水汲み上げ工事が完了すれば、年間40万トンの水脈が削減されれば、野川に与える影響は大きい。斎藤議員から提案の水脈調査の件は市長会が東京都から分らないが、参考にさせていただく。市長 (4)武蔵野線のために水脈が切断されれば、野川に与える影響は大きい。斎藤議員から提案の水脈調査の件は市長会が東京都から分らないが、参考にさせていただく。

小金井らしい 教育行政の進展を

野見山修吉(市民)

野見山修吉(市民) (7)二鷹市には医療費・出産費・冠婚葬祭費等を対象に70万・100万円を限度額に、金融機関への融資あっせん・保証料ゼロ・利子補助・無保証人を含むとした勤労者生活資金融資制度がある。失業やリストラで生活費がなかなか工面できない人へ生活資金も対象を広げた勤労者生活資金融資制度を創設せよ。(4)社会福祉協議会の緊急生活資金融資制度の限度額の引上げ、返済期間の延長、追加融資等の改善を。市民部長 (7)研究する。福祉保健部長 (4)限度額の引上げはできない。返済期間と追加融資は指標があったことを社協に伝えたい。(7)障害者の雇用状況への市の認識。(4)正職員の法定雇用率を守るだけでなく非常勤や臨時職員への障害者採用を。(5)民間企業への働きかけを。(4)市の業務委託の拡大。(6)生活実態等の支援は。福祉部長 (7)解雇され働く場がないのかという相談がある等雇用は厳しい状況

不況下の勤労者の 生活を守るために

野見山修吉(市民)

野見山修吉(市民) (7)二鷹市には医療費・出産費・冠婚葬祭費等を対象に70万・100万円を限度額に、金融機関への融資あっせん・保証料ゼロ・利子補助・無保証人を含むとした勤労者生活資金融資制度がある。失業やリストラで生活費がなかなか工面できない人へ生活資金も対象を広げた勤労者生活資金融資制度を創設せよ。(4)社会福祉協議会の緊急生活資金融資制度の限度額の引上げ、返済期間の延長、追加融資等の改善を。市民部長 (7)研究する。福祉保健部長 (4)限度額の引上げはできない。返済期間と追加融資は指標があったことを社協に伝えたい。(7)障害者の雇用状況への市の認識。(4)正職員の法定雇用率を守るだけでなく非常勤や臨時職員への障害者採用を。(5)民間企業への働きかけを。(4)市の業務委託の拡大。(6)生活実態等の支援は。福祉部長 (7)解雇され働く場がないのかという相談がある等雇用は厳しい状況

野川に清流を 取り戻すために

斎藤康夫(民主)

斎藤康夫(民主) (7)野川の水質が減少した原因について市としてはどのよう認識しているのか。(4)国分寺市の地下水汲み上げ工事が完了すれば、年間40万トンの水脈が削減されれば、野川に与える影響は大きい。斎藤議員から提案の水脈調査の件は市長会が東京都から分らないが、参考にさせていただく。市長 (4)武蔵野線のために水脈が切断されれば、野川に与える影響は大きい。斎藤議員から提案の水脈調査の件は市長会が東京都から分らないが、参考にさせていただく。

斎藤康夫(民主) (7)野川の水質が減少した原因について市としてはどのよう認識しているのか。(4)国分寺市の地下水汲み上げ工事が完了すれば、年間40万トンの水脈が削減されれば、野川に与える影響は大きい。斎藤議員から提案の水脈調査の件は市長会が東京都から分らないが、参考にさせていただく。市長 (4)武蔵野線のために水脈が切断されれば、野川に与える影響は大きい。斎藤議員から提案の水脈調査の件は市長会が東京都から分らないが、参考にさせていただく。

意見書・決議

今定例会では、議員から意見書6件が提出され、すべてを原案のとおり可決しました。

「人生80年 時代にマッチした「社会保障制度」への改革を求め意見書

現行の社会保障制度は、人生50年を前提にしており、明らかに制度疲労を起している。医療・年金・介護・雇用の保険料徴収や給付を集約する、社会保障基金機構の創設のため、総理大臣諮問機関の有識者会議の改革の方向性が必要だ。よって人生80年時代にマッチした社会保障制度への方針策定を求め、

提出先 内閣総理・大蔵・厚生大臣

賛成 小金井市議会公明党、民主党、市民会議、市民連合、自由民主党、自由民主クラブ、新市民派議員クラブ、市民自治が、生活者ネット、都市政策・行革会議

反対 日本共産党

退席 市民の党

市区町村における障害児学童保育への支援及び養護学校における学童保育の実施を求める意見書

各市区町村で実施している学童保育は、働く保護者にとって安心して就労できる施策である。障害児が養護学校に通う児童の保護者も、安心して就労できる手立てを講じることが望まれている。よって以下の点を求める。

1 市区町村の学童保育での障害児の受入れを促すため、補助金増額の措置を講ずること。

2 養護学校における学童保育を実施すること。

提出先 東京都知事

採決結果 全員賛成

遺伝子組み換え作物・食品の規制を求める意見書

以下の対策を早急で講ずることを要請する。

1 慢性毒性やアレルギーの危険性の審査を行い、安全性が証明されない限り認可しないこと。

2 遺伝子組み換えの原料が混入している食品の表示対象を限定せず、微量添加物、畜産飼料も含めた、すべての原料表示の義務化。適正表示の監視。

3 国内の市場流通用の作付けを認めず、国内自給率の向上を著実に進めること。

4 在来の植物・種子の保護、遺伝子組み換え作物の環境への影響の事前評価と公開、国連機関に、WTO協定以上の罰則規定と、作物までの規制拡大を提案すること。

提出先 内閣総理・厚生・農林水産大臣・環境庁長官

採決結果 全員賛成

「グリーン購入」は 社会を変える



漢人明子(自治)

グリーン購入法が成立し、国の機関にグリーン購入を義務付け、地方自治体にも努力義務が課せられた。環境保全型製品の市場を作り持続可能な社会を創っていくための有効な手段である。(ア)市のグリーン購入推進指針の策定状況。推進体制は、(イ)目標を設定し、課ごとのチェックなど実行状況の検証方法を整え、購入金額による実績の公表を、さらに市民や事業者に広げていくために、(ウ)市民課ロビーにグリーン商品の紹介コーナーを、(エ)グリーン商品や備品にステッカーを貼りアピールせよ。(オ)入札業者や商工会、商店会、P.T.Aなどに指針や推奨品リストの配布を、

生活環境部長 (ア)大変遅れているが、各課の担当係長クラスによる推進会議を早い時期に設置し作成する。(イ)チェックリスト、調査方法など検討する。(ウ)P.Rは大事。場所や管理面で難しい。(エ)検討する。(オ)推進会議に提案する。

総務部長 (オ)業者などにも働きかけた。

女性行動計画の市内推進体制の充実(一)男女平等教育の推進についても質問しました。



生ごみ堆肥化を 市民と行政の協働で 進めるために

小山美香(生ごみ)

資源循環型のまちづくりを目指し、ごみゼロに近づけるために生ごみの堆肥化を啓発することが重要だが、(ア)今年学校に設置された装置の隣の方への周知は、(イ)夏休みを利用して、学校設置の装置でも市民による投入実験をしないか。(ウ)その際の説明会には、ごみ問題や食の在り方を環境教育として盛り込まないか。(エ)緑町公園に装置を設置できる場所が造られているが、住民参加でのシステムを確立する計画は、

生活環境部長 (ア)地域の自治会や住民に話し、設置ができた。(イ)昨年を参考にしながら、近隣の方や教育委員会の協力も求めながら実施したい。(ウ)要望があればやりたい。(エ)公園の協力もあり、市の方針とも一致する。住民の強い要望があれば設置したいので、理解を得られるように努力したい。

地域のまちづくりに子どもも参加を求め、子どもと大人がもつ信頼関係が築ける場所を作り、地域に子どもを取り戻さないか。

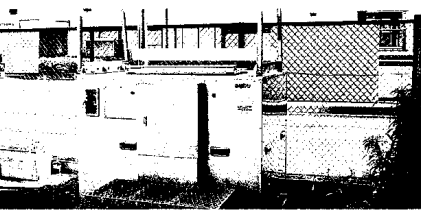
市長 子どもたちの置かれている環境は危機的。子どもは大人のパートナーという視点に立って施策を進める。

その他に、「総合学習における環境教育の取組を進めなにか」について質問しました。

進んでいますか 生ごみ堆肥化

遠藤百合子(民生)

(ア)家庭用の堆肥化装置購入の際の補助金額と件数を増やせないか。(イ)今後の堆肥化装置の設置計画は、(ウ)11月



生ごみ堆肥化でごみ減量を

25日に開催されるリサイクルフェスティバルに幅広い市民参加の仕組みづくりを、生活環境部長 (ア)今後検討していく。(イ)早い時期に設置計画をつくるようにしたい。

市長 (イ)堆肥化のための努力は続けていきたい。

女性への暴力を防止して

去るために、(ア)家庭内暴力禁止法(案)成立に期待しているが、その相隣件数と対応は、(イ)児童虐待との関連でその窓口の本化は、(ウ)女性センターの設置は、(エ)NPOに関する実態調査結果の生かす方。

企画財政部長 (ア)女性総合相談 人身の上相談、母子相談の各種相談合計は69件でこの内33件が女性への暴力である。カウンセリングや緊急一時避難所を案内したり各種育児にも力を入れる。(ウ)第3次基本構想の中で検討したい。(エ)市内NPOプロボクサーチームを設置し、行政とNPOの効果的な在り方を検討する。

福祉保健部長 (イ)組織改正の中で検討していきたい。

渡辺大三(民生)

行財政改革をスピードアップすることが求められており、過去に是正を求めたものについての改善状況を問う。(ア)多摩最高額について、職員住居手当については、いつから是正に向けた具体的措置をとるのか。(イ)年総額が1億円を超えている職員通勤手当について、電車通勤分は1か月分が支給されているが、実際には20%割安になる6か月定期が買われており、差額が生じている不透明である。市民は納得できない。早期に是正すべきではないか。

総務部長 (ア)問題意識は持っている。なるべく早く是正したい。(イ)現金支給の場合は1か月分としてしか出せないが、現物(定期券)支給なら法的にも可能性がある。組合と話し合いながらやっていきたい。

「市報がねい」に掲載されている「行革あんな疑問ごんな疑問」コーナーはQ職員給与が日本で高いのは本Q市の職員削減は他市に比べて進んでいますか、Aその通りです。などの内容ばかりが自作自演に入っている。これでは「小金井に人件費の問題はないんだ」と市民に誤解を与えてしまう。残されている行革の課題を掲載すべきだ。市長 そのとおりと思う部分もある。参考にした。

介護保険制度の 改善を

森戸洋子(共産)

安心して介護を受けられるようにするために現場の声を聞いて改善することが求められているが、(ア)ケアプランの作成状況の把握や、ケアマネジャーへのサービス利用の情報提供を行わないか。(イ)デイサービスなど利用回数を制限しているため、他市との格差が出ており是正しないか。(ウ)契約文書など簡略化しないか。(エ)76名の特養ホーム待機者解消のために、ホームを増やし、家事援助ホームヘルパーを増やさないか。(オ)デイサービスの事業者の補助金制度が変更されたために運営が困難になっている、安定的な運営ができるように援助しないか。

介護福祉課長 (ア)今後調査し、コミュニティによる情報交換をした。

在宅福祉課長 (イ)利用回数を増やし、サービスを増やす方向で検討したい。

福祉保健部長 (ウ)改善のために検討したい。(エ)3年後のの見直しの中で検討していく必要がある。(オ)経営者とも意見交換をしながら、国や東京都に必要を要望をしたい。

その他に、エコセメント事業について、安全性や販路の問題など不透明な点を説明するまで抽進に進めないこと、エンゼルプランの策定問題について質問。

国の高止まり 公共事業費の視点から 駅前再開発をみる

青木ひかる(市民)

(ア)デベロッパが再開発を敬遠している経済状況の中で、都市公園のような特殊法人が公的資金で土地を買上げるなど、市場原理に逆らう再開発ではないか。武蔵小金井駅南口の再開発を成立させるために、小金井市が公園と共同して庁舎を入れていくというのは、公的赤字を出すことにつながるのではないか。(イ)小金井市が財政危機の中にある今、なぜやらなければならないのか。ジャンク跡地にまず自前庁舎を建設してリース庁舎から脱却し、財政を立て直した上で手を着けても遅くはないのではないかと。(ウ)この事業は補助金による公共事業誘導策に乗っかるもので、小金井市の自治権を狭め、借金依存型財政にするものだ。こんな財政力を超える公共事業はきっぱりと返上すべきである。

市長 (ア)南口は現在のまま置いておくわけにはいかない。この中で、庁舎と再開発が結びついていることにより問題解決になる。(イ)東京都が駅前広場に補助金を出してくるこの時期を逃すと非常に難しくなる。(ウ)将来の小金井市民が恩恵を受けるための借金は認められるだろうと思う。

成人年齢を「18歳以上」に引き下げることを求める意見書

成人年齢を「18歳以上」に引き下げることを求める意見書

成人年齢を「18歳以上」に引き下げることを求める意見書。相次ぐ少年の凶悪犯罪を前に、少年法改正をめぐる議論が活発になっている。世界では18歳選挙権が大勢で、サミット参加諸国でも選挙権の年齢と少年法の適用範囲はほぼ一致しており、我が国も18歳以上を一人前の社会の構成員とし、社会的義務や刑事責任とともに、選挙権など諸権利を持つべきだ。よって成人年齢を18歳以上に引き下げるための法体系の整備を求める。

提出先 内閣総理、法務、自治大臣

起立採決結果

賛成 日本共産党、民主党、市民会議、新市民派議員クラブ、市民の党、市民連合(一)、市民自治(かねい)、生活者ネット、都市政策・行革会議

反対 自由民主党

情報ネットワーク社会におけるモラル確立を求める意見書

日本のインターネット利用人口は今後増加していくと考えられるが、ネット犯罪、プライバシー侵害が後を絶たず、被害者位置を侵入を強いられるケースも少なくない。適切な環境整備が望まれている。以下、求める。

1 悪質なネット犯罪や匿名利用の悪用の防止措置と、有識者、利用者から広く意見を聞き、法整備を検討すること。

2 ネット犯罪やプライバシー侵害の被害の相談体制の整備

提出先 内閣総理、法務、文部、通商産業大臣

採決結果 全員賛成

雇用と地域経済を守ることに関する意見書

日産リバイバルプランは、日産の労働者、関連企業、自治体、家族に衝撃を与え、地域に与える影響は計り知れず、周辺地域にも不安が広がっている。事前協議抜きでのリストラ計画はヨーロッパ等では違法だ、財界からも批判が出ている。地域経済に重大な影響を及ぼす、地元企業のリストラ計画による大量の人員削減、事業所の閉鎖、統廃合、移転等は、事前に自治体に届け出て、自治体や議会との協議を義務付けるなどの規制を設けるよう求める。

提出先 内閣総理、労働、自治大臣

起立採決結果

賛成 日本共産党、民主党、市民会議、新市民派議員クラブ、市民の党、市民連合(一)、市民自治(かねい)、生活者ネット、都市政策・行革会議

反対 自由民主党

賛成	反対
日本共産党、民主党、市民会議、新市民派議員クラブ、市民の党、市民連合(一)、市民自治(かねい)、生活者ネット、都市政策・行革会議	自由民主党

成人年齢を「18歳以上」に引き下げることを求める意見書

相次ぐ少年の凶悪犯罪を前に、少年法改正をめぐる議論が活発になっている。世界では18歳選挙権が大勢で、サミット参加諸国でも選挙権の年齢と少年法の適用範囲はほぼ一致しており、我が国も18歳以上を一人前の社会の構成員とし、社会的義務や刑事責任とともに、選挙権など諸権利を持つべきだ。よって成人年齢を18歳以上に引き下げるための法体系の整備を求める。

提出先 内閣総理、法務、自治大臣

起立採決結果

賛成 日本共産党、民主党、市民会議、新市民派議員クラブ、市民の党、市民連合(一)、市民自治(かねい)、生活者ネット、都市政策・行革会議

反対 自由民主党

委員会の動き

議案 請願・陳情の審議結果
は7頁継続した案件は
8頁を参照してください。

厚文委 (14日)

厚生文教委員会(和田茂雄委員長)は、議案5件、請願1件を審査し、議案すべてを可決、請願を採択とした。

質

●この手当の財源は都が100%負担している。市の財源での肩代わりは厳し。財政状況から困難。●部は可決、請願を採択とした。

乳幼児医療費助成の改正条例を可決

乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例が、23日は就学前まで所得制限なしで実施している区もある。27市ではなぜ同様にできないのか。

建設委 (15日)

建設委員会(中根二枝委員長)では、市長から5件の行政報告を受けた。

質

●建設委員会(中根二枝委員長)では、市長から5件の行政報告を受けた。

●建設委員会(中根二枝委員長)では、市長から5件の行政報告を受けた。

総務委 (16日)

総務委員会(小尾武人委員長)は、議案1件、陳情2件の計3件を審査し、議案1件を可決、陳情1件を採択とした。

質

●建設委員会(中根二枝委員長)では、市長から5件の行政報告を受けた。

●建設委員会(中根二枝委員長)では、市長から5件の行政報告を受けた。

予算委 (19日)

予算特別委員会(板倉貞也委員長)は、平成12年度一般会計補正予算(第1回)及び3件の特別会計補正予算の計4件を審査し、いずれも原案のとおり可決した。



予算特別委員会 板倉貞也委員長

●東京部の心身障害者福祉手当制度の見直しに沿って、本市の心身障害者福祉手当条例の改定が予定されているが、予定どおり改定されると、予算額が約300万円減額されることとなる。これを他の障害者福祉施策の充実にも充てたい。

●本市は、国が昨年実施した少子化対策臨時特別交付金の再配分を受けられなかったことだが、見解は、

●制度の見直しによる平成12年度一般会計補正予算(第1回)について、

●本市は、国が昨年実施した少子化対策臨時特別交付金の再配分を受けられなかったことだが、見解は、

●本市は、国が昨年実施した少子化対策臨時特別交付金の再配分を受けられなかったことだが、見解は、

中央線 駅特委 (26日)

中央線・駅周辺整備調査特別委員会(武井正明委員長)は、調査1件、陳情2件を審査し、陳情1件を採択とし、調査及び陳情1件を継続審査とした。

●地権者の方々にについては、具体的に何をやらせようかと考えているのか。●今後のスケジュールはどのようなものか。

●地権者の方々にについては、具体的に何をやらせようかと考えているのか。●今後のスケジュールはどのようなものか。

●地権者の方々にについては、具体的に何をやらせようかと考えているのか。●今後のスケジュールはどのようなものか。

●地権者の方々にについては、具体的に何をやらせようかと考えているのか。●今後のスケジュールはどのようなものか。

●地権者の方々にについては、具体的に何をやらせようかと考えているのか。●今後のスケジュールはどのようなものか。

●地権者の方々にについては、具体的に何をやらせようかと考えているのか。●今後のスケジュールはどのようなものか。

●地権者の方々にについては、具体的に何をやらせようかと考えているのか。●今後のスケジュールはどのようなものか。

●地権者の方々にについては、具体的に何をやらせようかと考えているのか。●今後のスケジュールはどのようなものか。

●地権者の方々にについては、具体的に何をやらせようかと考えているのか。●今後のスケジュールはどのようなものか。

●地権者の方々にについては、具体的に何をやらせようかと考えているのか。●今後のスケジュールはどのようなものか。

●地権者の方々にについては、具体的に何をやらせようかと考えているのか。●今後のスケジュールはどのようなものか。

●地権者の方々にについては、具体的に何をやらせようかと考えているのか。●今後のスケジュールはどのようなものか。

●地権者の方々にについては、具体的に何をやらせようかと考えているのか。●今後のスケジュールはどのようなものか。

●地権者の方々にについては、具体的に何をやらせようかと考えているのか。●今後のスケジュールはどのようなものか。

行財政特委 (21日)

行財政の改革を推進する特別委員会(小川和彦委員長)は、調査1件を審査し、継続調査とした。

●調査項目(柱) ①事務事業の見直し及び業務運営の簡素・効率化の推進について ②財政の自主再建の諸方策についてを、一括して審査を行った。

●調査項目(柱) ①事務事業の見直し及び業務運営の簡素・効率化の推進について ②財政の自主再建の諸方策についてを、一括して審査を行った。

●調査項目(柱) ①事務事業の見直し及び業務運営の簡素・効率化の推進について ②財政の自主再建の諸方策についてを、一括して審査を行った。

●調査項目(柱) ①事務事業の見直し及び業務運営の簡素・効率化の推進について ②財政の自主再建の諸方策についてを、一括して審査を行った。

●調査項目(柱) ①事務事業の見直し及び業務運営の簡素・効率化の推進について ②財政の自主再建の諸方策についてを、一括して審査を行った。

●調査項目(柱) ①事務事業の見直し及び業務運営の簡素・効率化の推進について ②財政の自主再建の諸方策についてを、一括して審査を行った。

●調査項目(柱) ①事務事業の見直し及び業務運営の簡素・効率化の推進について ②財政の自主再建の諸方策についてを、一括して審査を行った。

●調査項目(柱) ①事務事業の見直し及び業務運営の簡素・効率化の推進について ②財政の自主再建の諸方策についてを、一括して審査を行った。

●調査項目(柱) ①事務事業の見直し及び業務運営の簡素・効率化の推進について ②財政の自主再建の諸方策についてを、一括して審査を行った。

●調査項目(柱) ①事務事業の見直し及び業務運営の簡素・効率化の推進について ②財政の自主再建の諸方策についてを、一括して審査を行った。

●調査項目(柱) ①事務事業の見直し及び業務運営の簡素・効率化の推進について ②財政の自主再建の諸方策についてを、一括して審査を行った。

●調査項目(柱) ①事務事業の見直し及び業務運営の簡素・効率化の推進について ②財政の自主再建の諸方策についてを、一括して審査を行った。

●調査項目(柱) ①事務事業の見直し及び業務運営の簡素・効率化の推進について ②財政の自主再建の諸方策についてを、一括して審査を行った。

●調査項目(柱) ①事務事業の見直し及び業務運営の簡素・効率化の推進について ②財政の自主再建の諸方策についてを、一括して審査を行った。

再任用制度等で質疑

再任用制度について、女性昇任試験制度について、女性が管理職試験を受験しないことを防ぐため抜てき制度を、

●女性昇任試験制度について、女性が管理職試験を受験しないことを防ぐため抜てき制度を、

●女性昇任試験制度について、女性が管理職試験を受験しないことを防ぐため抜てき制度を、

●女性昇任試験制度について、女性が管理職試験を受験しないことを防ぐため抜てき制度を、

●女性昇任試験制度について、女性が管理職試験を受験しないことを防ぐため抜てき制度を、

●女性昇任試験制度について、女性が管理職試験を受験しないことを防ぐため抜てき制度を、

●女性昇任試験制度について、女性が管理職試験を受験しないことを防ぐため抜てき制度を、

●女性昇任試験制度について、女性が管理職試験を受験しないことを防ぐため抜てき制度を、

●女性昇任試験制度について、女性が管理職試験を受験しないことを防ぐため抜てき制度を、

●女性昇任試験制度について、女性が管理職試験を受験しないことを防ぐため抜てき制度を、

●女性昇任試験制度について、女性が管理職試験を受験しないことを防ぐため抜てき制度を、

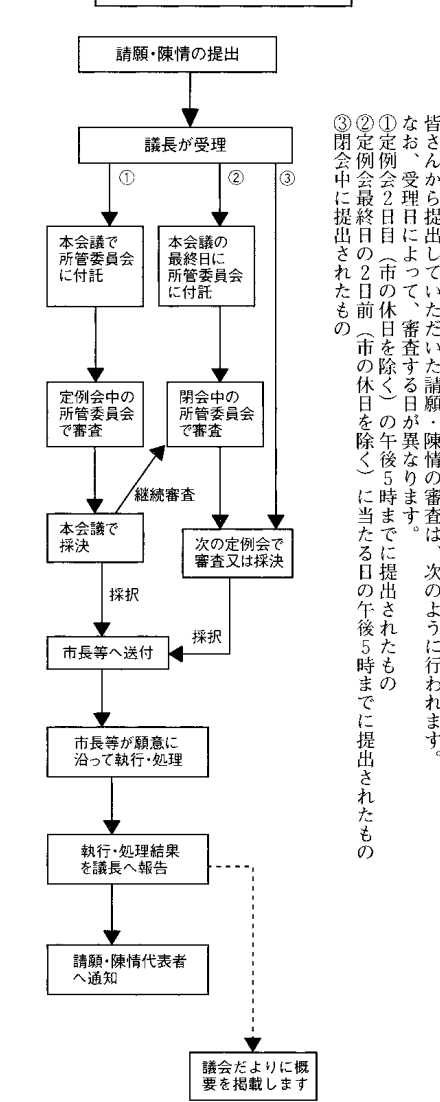
●女性昇任試験制度について、女性が管理職試験を受験しないことを防ぐため抜てき制度を、

●女性昇任試験制度について、女性が管理職試験を受験しないことを防ぐため抜てき制度を、

●女性昇任試験制度について、女性が管理職試験を受験しないことを防ぐため抜てき制度を、

●女性昇任試験制度について、女性が管理職試験を受験しないことを防ぐため抜てき制度を、

請願・陳情の審査の流れ



後半の本会議

(27日)

▼27日は、常任・特別委員会において、審査が終了した案件14件について委員長報告・討論・採決を行い、心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例等議案10件をすべて原案可決とし、請願1件、陳情1件を採択、陳情2件を不採択としました。また、市長から追加送付された公園協力金返還請求調停事件に係る民事調停法第17条に基づく決定の受諾について等の2件の議案を、一括審議し、いずれも可決又は原案可決としました。また議員から意見書6件、調査1件が提案され、市区町村における障害児学童保育



平成12年度東京都小金井市一般会計補正予算(第1回)

反対討論(要旨)
市民の党 野見山議員
障害者福祉手当は、障害者の所得保証の上で重要な意味がある。手当カットで生み出される財源約1500万円が、小金井市独自の考え方である。障害者への再編を行う工夫や一部で障害者福祉費の枠内での財源を何に使うのか、提案すべきである。障害者福祉手当をカットした東京都ですら、生み出された財源の一部を新たな障害者施策に当てている。少なくとも、障害者の声を聞くことや実態調査をする対応は必要であった。障害者の生活不安を拡大する。よって障害者福祉の後退となる予算に反対する。

賛成討論(要旨)
自由民主党 佐藤議員
少子化対策の一環として、児童手当の支給年齢を3歳未満から就学前年齢まで拡大。乳幼児医療費助成も対象年齢を4歳から5歳未満へ拡大。小金井市介護保険運営協議会を設け、都立高校の授業料の改正が行われた。奨学金の給付額を増額する経費、公営企業金融公庫の高利率で借り入れた普通債の借換え措置により市の後年度負担が約80万円軽減。市政を取り巻く財政環境は依然として厳しく平成12年度の財政運営も大変なことは十分承知している。この補正予算も住民福祉のために努力されたことを評価する。

討論

武蔵小金井駅南口整備に当たって、市民の理解を得るまで「公団」に施行依頼をしないことを求める陳情書

反対討論(要旨)
日本共産党 長谷川議員
6年後に実現する予定の中鉄の高架化は11万小金井市民の長年の願いである。これに伴い南口の街づくりを完成させることは目下小金井市に課せられた急務である。又この南口再開発の中に庁舎建設を行って、可能な限り早急に求めらる状況を脱却しようとすべく、市民の声を代弁するとして、町小金井市の表玄関としてバスや徒歩による通勤・通学者の利便を図るなど主権者である市民の声をスケジューラの中で、重くみなければならない。説明・懇談会の開催や市民による討論の場面に反対ではないが、それまで公団に依頼するなは、反対で

生活者ネット 小山議員
リース庁舎を早期解消する。リース庁舎は異存がないが、その他に市庁舎や文化施設・駅型保育所や福祉拠点などの明記があり、この陳情が採択されることでどんな公共施設を武蔵小金井駅南口に配置するかについて、議会意思としてしまつて危険な状態。現在小金井市では、都市計画マスタープランや長期総合計画の策定を始めたばかりで、多くの市民がかかわって話し合いがされている最中であり、整合性はどうかの心配がある。市民との話し合いがまだ十分にされていない段階において、この陳情書は採択する時期にもないことからも反対する。

市民の党 青木議員
市民の党は小金井市の財政再建のためにはリース庁舎を2003年をもつて脱却することが不可欠であると考え、反対の理由の第1は、本陳情がリース庁舎更新に反対していることである。第2には、武蔵小金井駅南口地区、駅前等地に庁舎建設することは、過剰投資となるため反対である。第3に、ジャンメ跡地に庁舎を建設できない明確な理由は存在しない。第4に、庁舎を中心として駅前に文化施設、保育所、福祉拠点を配置することを主張するが、旧態依然の中央集権的な発想には到底賛成できない。

生活者ネット 小山議員
リース庁舎を早期解消する。リース庁舎は異存がないが、その他に市庁舎や文化施設・駅型保育所や福祉拠点などの明記があり、この陳情が採択されることでどんな公共施設を武蔵小金井駅南口に配置するかについて、議会意思としてしまつて危険な状態。現在小金井市では、都市計画マスタープランや長期総合計画の策定を始めたばかりで、多くの市民がかかわって話し合いがされている最中であり、整合性はどうかの心配がある。市民との話し合いがまだ十分にされていない段階において、この陳情書は採択する時期にもないことからも反対する。

市民の党 青木議員
市民の党は小金井市の財政再建のためにはリース庁舎を2003年をもつて脱却することが不可欠であると考え、反対の理由の第1は、本陳情がリース庁舎更新に反対していることである。第2には、武蔵小金井駅南口地区、駅前等地に庁舎建設することは、過剰投資となるため反対である。第3に、ジャンメ跡地に庁舎を建設できない明確な理由は存在しない。第4に、庁舎を中心として駅前に文化施設、保育所、福祉拠点を配置することを主張するが、旧態依然の中央集権的な発想には到底賛成できない。



市議会 知識 高め

定例会と臨時会
市議会には、定例会と臨時会があり、ここで議会の意思を決定しています。定例会は3月、6月、9月、12月の4回開催しますが、臨時会は必要に応じて開催します。

本会議は議員全員で構成し、市議会の最終的な意思を決めるときに、市長などに対して、一般質問を行い、市政全般について事実や所信を問いただしたりする大切な会議です。

また、複雑多様化する行政の専門的審査のため、本会議の下部審査機関として、一部の議員で構成する委員会を設けています。委員会は原則として定例会中に行いますが、議会の議決があればそれ以外の時期に閉会中に活動することもできます。

議決する事柄
市長等から出された議案

議決する事柄は地方自治法で定められており、その主なものは次のとおりです。

- ① 条例の制定、改正、廃止
 - ② 予算を定めること
 - ③ 決算を認めること
 - ④ 1億5千万円以上の市の工事や製造の請負契約の締結
 - ⑤ 訴えの提起、和解等に関すること
 - ⑥ 助役、収入役、教育委員会委員、監査委員等の選任の同意
 - ⑦ その他、法律や政令などで決められた事項
- 議会では、運営の公正の維持のため、原則として小金井市では、本会議委員会は、いずれも簡単な手続で傍聴ができます。また、本会議の議員の発言を掲載した会議録は市役所ロビー、図書館等で見られます。(会議録は定例会終了から約2か月後に完成します。)

反対討論(要旨)
日本共産党 板倉議員
長らく不況下、障害者の生活は大変な状態に陥っている。国の制度が不十分のために市の独自制度が設けられ、市の制度を補完する形で市の独自制度が確立されている。

今回の改定案は、①所得制限の強化②65歳以上の新規申請者を支給対象から除外③65歳未満であつても申請しなれば支給対象から除外するといふもので、市では、都制度から個人が除外され、市の独自制度からも個人が対象外と

賛成討論(要旨)
日本共産党 長谷川議員
日本共産党は、武蔵小金井駅南口の整備に当たって、①地元商店街の繁栄と通勤・通学、買い物に便利で高齢者や障害者に優しいまちにする②駅前広場を中心に、現計画を財政力に見合った計画に大幅に縮小し、庁舎は買収済みのジャンメ跡地に建設することなどを提案している。

市長の「一方針案」には、①市民参加の欠如②再開発の財政支出を大きくして、財政危機の下、一層危機に拍車をかける、など多くの問題点がある。したがって、陳情書のとおり、住民の同意を得るまで「公団」に市の方針を回答すべきではない。

反対討論(要旨)
日本共産党 森戸議員
陳情に賛成する第1の理由は、市長が庁舎の建設位置をジャンメ跡地から南口再開発地域に変更することは、市民への約束違反であるし、多くの市民は知らされていない。第2に、なぜジャンメ跡地の建設ができないのか、納得のいく説明はできていない。第3に、市議会議員の間でも庁舎の位置については、3つの意見に分かれている。十分に中で進めるべきではない。以上の点から、約束どおりジャンメ跡地に庁舎を建設すること、庁舎建設検討委員会を市民参加で設置すること、市役所出張所の設置は、市民の当然の要求である。

賛成討論(要旨)
日本共産党 森戸議員
陳情に賛成する第1の理由は、市長が庁舎の建設位置をジャンメ跡地から南口再開発地域に変更することは、市民への約束違反であるし、多くの市民は知らされていない。第2に、なぜジャンメ跡地の建設ができないのか、納得のいく説明はできていない。第3に、市議会議員の間でも庁舎の位置については、3つの意見に分かれている。十分に中で進めるべきではない。以上の点から、約束どおりジャンメ跡地に庁舎を建設すること、庁舎建設検討委員会を市民参加で設置すること、市役所出張所の設置は、市民の当然の要求である。

第2回定例会案件

議案・請願・陳情の審議結果

議案・請願・陳情名	付託委員会	説 明	○賛成 ×反対 △退席										議 決 結 果 (☆印は討論有)	
			日本共産党(3)	小金井市議会公明党(3)	民主党・市民会議(3)	市民連合(3)	自由民主党(2)	自由民主クラブ(2)	新市民派議員クラブ(2)	市民の党(2)	市民自治がねい(1)	生活者ネット(1)		都市政策・行革会議(1)
小金井市が一切の戦争協力を拒否する意思を表明することを求める陳情書	総	新ガイドライン法の成立により、政府から協力要請があっても、戦争協力は絶対にしないことを決意し、その意思表示を行うことを求めるもの	○	×	○1 △2	○1 ×2	×	×	○1 ×1	○	○	○	×	不採択
周辺事態法第9条に基づく地方公共団体の「協力」を拒否することを求める陳情書	総	周辺事態法第9条に基づく協力要請には一切協力しないことを議会意思として表明することを求めるもの	○	×	○1 △2	○1 ×2	×	×	○1 ×1	○	○	○	×	☆ 不採択
リース庁舎の早期解消等を求める陳情書	総	リース庁舎の解消、契約更新せざるを得ない時は新庁舎建設の妨げにならないよう契約締結及び武蔵小金井駅南口地区への新庁舎建設検討を求めるもの	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	☆ 採択	
監査委員の選任に関し同意を求めることについて	即決	監査委員大澤長彦氏が平成12年7月4日をもって任期満了となるため、同氏を再任するもの	△	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	同意
固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	即決	固定資産評価審査委員会委員江田巧氏が平成12年6月30日をもって任期満了となるため、同氏を再任するもの	○	○	○	○	○	○	○	△	×	○	○	同意
小金井市中心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	厚	都制度改正に伴い、本市においても制度の見直しを行うとともに用語の整備等を行うもの	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	☆ 原案可決
雇用と地域経済を守ることに関する陳情書	総	雇用や地域経済に重大な影響を及ぼすストライキは、事前に届け出て、自治体や議会との協議等を義務付ける要綱制定を求めるもの	○	×	○	○1 ×2	×	×	○	○	○	×	×	採択
リース庁舎をやめ、買収した「ジャンメ跡地」に市役所を建設することを求める陳情書	総	ジャンメ跡地での庁舎建設具体策の提示、(仮称)「庁舎建設検討委員会」の設置及び高架化事業に併せて駅舎等に市役所出張所の設置を求めるもの	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	☆ 不採択
平成12年度東京都小金井市一般会計補正予算(第1回)	予	歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億8,274万6,000円を追加し予算総額を313億1,274万6,000円とするもの	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	☆ 原案可決
武蔵小金井駅南口整備に当たって、市民の理解を得るまで「公園」に施行依頼をしないことを求める陳情書	中駅	地域内住民と市民全体を対象とした説明・懇談会の開催、市民が十分討論できる場を作り情報を提供すること及び公園に施行依頼をしないことを求めるもの	○	×	△	×	×	×	×	○	○	○	×	☆ 不採択
庁舎建設及び現在賃貸借している庁舎の在り方に関する調査(議員提出案件)	即決	特別委員会を設置して、庁舎建設を促進することに係る諸問題を調査するもの	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×	否決
小金井市奨学金支給条例の一部を改正する条例	即決	奨学金の支給金額の増額及び用語の整備を行うもの	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×	可決・採択(全員賛成)
平成12年6月に小金井市職員に支給する期末手当及び勤勉手当に関する条例	即決	平成12年6月に市職員に支給する期末手当を1.55月分及び勤勉手当を0.5月分とするもの	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×	可決・採択(全員賛成)
小金井市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	厚	子育て支援の充実を図り、医療費の助成制度に一部負担制度の導入を図るもの	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×	可決・採択(全員賛成)
小金井市介護福祉条例の一部を改正する条例	厚	介護保険事業の運営に関する重要事項を審議するため小金井市介護保険運営協議会を設置するもの	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×	可決・採択(全員賛成)
小金井市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例	厚	社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律の公布に伴い、本条例の条文の整理を行うもの	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×	可決・採択(全員賛成)
社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例の一部を改正する条例	厚	社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律の公布に伴い、本条例の条文の整理を行うもの	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×	可決・採択(全員賛成)
小金井おもちゃライブラリー&こども相談室の施設充実に関する請願書	厚	おもちゃライブラリー&こども相談室の活動施設確保の支援及び学校の空き教室又は集会所等を事務所兼指導室として利用できるように求めるもの	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×	可決・採択(全員賛成)
小金井市手数料条例の一部を改正する条例	総	屋外広告物許可事務に係る手数料の適正化を図るもの	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×	可決・採択(全員賛成)
平成12年度東京都小金井市下水道事業特別会計補正予算(第1回)	予	歳入歳出予算の総額に、それぞれ4,603万3,000円を追加し予算総額を21億2,070万3,000円とするもの	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×	可決・採択(全員賛成)
平成12年度東京都小金井市受託下水道事業特別会計補正予算(第1回)	予	歳入歳出予算の総額に、それぞれ9,622万2,000円を追加し予算総額を17億2,390万9,000円とするもの	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×	可決・採択(全員賛成)
平成12年度東京都小金井市介護保険特別会計補正予算(第1回)	予	歳入歳出予算の総額に、それぞれ32万7,000円を追加し予算総額を31億5,052万4,000円とするもの	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×	可決・採択(全員賛成)
平成12年度東京都小金井市一般会計補正予算(第2回)	即決	公園協力金返還請求事件に伴う調停により返還金及び弁護士費用などを予備費から充当するもの	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×	可決・採択(全員賛成)
公園協力金返還請求調停事件に係る民事調停法第17号に基づく決定の受諾について	即決	開発中止により市に対して公園協力金の返還を求めている会社と市との間に、武蔵野簡易裁判所が示した決定を市が受諾するもの	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×	可決・採択(全員賛成)

※表中「付託委員会」「議決結果」欄の文字は次の名称の省略です。

総：総務委員会
厚：厚生文教委員会
予：予算特別委員会
中 駅：中央線・駅周辺整備調査特別委員会
即 決：委員会付託を省略し、本会議で採決したもの
可 決：市長から提出された議案に対して賛成されたもの(否決は逆)
採 択：可決と同趣旨で請願や陳情に対するもの(不採択は逆)
同 意：市長から提案された議案に対して同意されたもの



請願・陳情の執行・処理結果

報告が採択した請願・陳情を市長等が願意に沿って執行・処理した旨の報告がありましたので、その内容を記載します。

▼10請願第7号
介護保険の実施に当たって、より良いものにするための請願書
介護保険事業計画の策定に当たっては、第2次小金井市保健福祉計画等策定委員会を設置し、委員15人中4人については一般公募とし、会議については委員会が協議し、公開で行ってきた。

▼11請願第9号
野川の河川管理者である東京都との連絡調整などについて、今後も都市整備部計画課緑政係で対応する。

▼11請願第10号
府中市浅間町計画に対し宅地開発等指導要綱に基づく同意を与えないための請願書
（仮称）府中浅間町計画新築工事に関する近隣住民の住環境を守るための請願書

▼11請願第10号
府中市浅間町計画に対し宅地開発等指導要綱に基づく同意を与えないための請願書
（仮称）府中浅間町計画新築工事に関する近隣住民の住環境を守るための請願書

▼11請願第10号
府中市浅間町計画に対し宅地開発等指導要綱に基づく同意を与えないための請願書
（仮称）府中浅間町計画新築工事に関する近隣住民の住環境を守るための請願書

▼11請願第10号
府中市浅間町計画に対し宅地開発等指導要綱に基づく同意を与えないための請願書
（仮称）府中浅間町計画新築工事に関する近隣住民の住環境を守るための請願書

▼11請願第10号
府中市浅間町計画に対し宅地開発等指導要綱に基づく同意を与えないための請願書
（仮称）府中浅間町計画新築工事に関する近隣住民の住環境を守るための請願書

▼11請願第10号
府中市浅間町計画に対し宅地開発等指導要綱に基づく同意を与えないための請願書
（仮称）府中浅間町計画新築工事に関する近隣住民の住環境を守るための請願書

▼11請願第10号
府中市浅間町計画に対し宅地開発等指導要綱に基づく同意を与えないための請願書
（仮称）府中浅間町計画新築工事に関する近隣住民の住環境を守るための請願書

▼11請願第10号
府中市浅間町計画に対し宅地開発等指導要綱に基づく同意を与えないための請願書
（仮称）府中浅間町計画新築工事に関する近隣住民の住環境を守るための請願書

平成12年 第3回臨時議会

平成12年5月29日(水)に開会し、平成12年5月29日(水)に閉会しました。
今臨時議会は、市立緑中学校の校舎改修工事請負契約の締結、市長、助役、収入役などの特別職の期末手当を減額する条例など議案4件、市税賦課徴収条例の一部改正に係る専決処分書の報告及び承認2件を付議案件として招集されました。各案件とも本議会において説明・質疑の後、専決処分書の報告及び承認については、承認し、議案4件については、原案可決又は可決しました。

また議決から、議員期末手当を減額する条例及び意見書2件が提案され、いずれも原案のとおり可決しました。

▼専決処分書の報告及び承認について
（市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を専決したもの）
賛成 立派採決結果、承認
民主党、市議会公明党、民連合、自由民主党、自由民主クラブ、新市民派議員クラブ、生活者ネット、都市政策・行革会議

▼専決処分書の報告及び承認について
（市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を専決したもの）
賛成 立派採決結果、承認
民主党、市議会公明党、民連合、自由民主党、自由民主クラブ、新市民派議員クラブ、生活者ネット、都市政策・行革会議

▼専決処分書の報告及び承認について
（市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を専決したもの）
賛成 立派採決結果、承認
民主党、市議会公明党、民連合、自由民主党、自由民主クラブ、新市民派議員クラブ、生活者ネット、都市政策・行革会議

▼専決処分書の報告及び承認について
（市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を専決したもの）
賛成 立派採決結果、承認
民主党、市議会公明党、民連合、自由民主党、自由民主クラブ、新市民派議員クラブ、生活者ネット、都市政策・行革会議

▼専決処分書の報告及び承認について
（市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を専決したもの）
賛成 立派採決結果、承認
民主党、市議会公明党、民連合、自由民主党、自由民主クラブ、新市民派議員クラブ、生活者ネット、都市政策・行革会議

▼専決処分書の報告及び承認について
（市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を専決したもの）
賛成 立派採決結果、承認
民主党、市議会公明党、民連合、自由民主党、自由民主クラブ、新市民派議員クラブ、生活者ネット、都市政策・行革会議

▼専決処分書の報告及び承認について
（市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を専決したもの）
賛成 立派採決結果、承認
民主党、市議会公明党、民連合、自由民主党、自由民主クラブ、新市民派議員クラブ、生活者ネット、都市政策・行革会議

▼専決処分書の報告及び承認について
（市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を専決したもの）
賛成 立派採決結果、承認
民主党、市議会公明党、民連合、自由民主党、自由民主クラブ、新市民派議員クラブ、生活者ネット、都市政策・行革会議

▼専決処分書の報告及び承認について
（市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を専決したもの）
賛成 立派採決結果、承認
民主党、市議会公明党、民連合、自由民主党、自由民主クラブ、新市民派議員クラブ、生活者ネット、都市政策・行革会議

▼専決処分書の報告及び承認について
（市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を専決したもの）
賛成 立派採決結果、承認
民主党、市議会公明党、民連合、自由民主党、自由民主クラブ、新市民派議員クラブ、生活者ネット、都市政策・行革会議

閉会中の委員会日程と引き続き審査する案件

総務委員会
平成12年8月28日(月)午前10時
▶ 小金井公園野外ステージ建設計画反対に関する陳情書
▶ 小金井公園野外ステージ建設計画を加速に進め住民合意にむけ協議を行うことを求める陳情書
▶ 小金井公園野外ステージ建設促進についての陳情書
▶ 石原都知事の「三国人」発言と自衛隊に治安出動を期待する旨の発言撤回、謝罪及び都知事辞任を働きかけるよう求める陳情書

議会運営委員会
平成12年8月30日(水)午前10時
①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査。
②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
③議会運営に関する議長の諮問事項について

ごみ問題調査特別委員会
閉会中の日程はありません。
▶ごみ減量及び終末処理対策に係る諸問題の調査

行財政の改革を推進する特別委員会
平成12年8月9日(水)午前10時
▶ 行財政の改革を推進することに係る諸問題の調査

中央線・駅周辺整備調査特別委員会
平成12年8月10日(木)午前10時
▶ 中央線連続立体交差化、南北交通解消及び駅周辺開発に係る諸問題の調査
▶ 武蔵小金井駅南口周辺再開発地区に「文化センター」の早期建設を求める陳情書
▶ JR武蔵小金井駅南口再開発地域を都市計画法に基づき市民参加によって進めることを求める陳情書

厚生文教委員会
平成12年8月22日(火)午前10時
▶ 小金井市福祉公社の在宅福祉サービス事業の継続を求める請願書
▶ 義務教育費国庫負担制度堅持及び教職員数改善計画に関わる陳情書

厚生文教 委員長が交代
5月29日付けで、厚生文教委員会委員長若竹綾氏が委員長を辞任したことに伴い、新委員長に和田茂雄氏が選任されました。



厚生文教委員会 委員長 和田茂雄

次の市議会定例会は、
9月4日(月)開催予定です。

編集後記
衆議院選も終わり、もう一歩投票率が上がらなかつた事に「なんで」と思いつつペンを持ってます。この議会報もどの位の方が目を通してくださるのでしょうか。政治は生活を豊かにする道具なのですが…。(小山記)